

中国マスク外交の機能不全と国際協調復活の可能性

笹島 雅彦

はじめに

米国と中国の対立は二一世紀型の覇権争いの様相を示している。その二国間対立は、二〇一七年のトランプ米政権発足以降、加度的に深まり、米中貿易摩擦から先端科学技術分野で競い合う技術覇権をめぐる攻防に拡大してきた。トランプ政権は対中「関与政策」を放棄し、この四年間、「戦略的競争」関係に大きく転換した。

そうした中、二〇一九年末、中国湖北省武漢市で発生したと伝えられた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が世界的大流行（パンデミック）を生み、米中間の新たな対立の火種となった。本来ならば、感染症対策は、世界保健機関（WHO）を通じて主要国が率先して方策を打ち出し、発展途上国を支援す

る国際協調体制が求められる場である。

ところが、中国の習近平指導部は、武漢市で最初に感染が拡大した際、情報の適切な開示を行わず、その後の対応が遅れた。初動が遅れ、世界に感染を広げてしまうという初期対応の失敗である。それでありながら、新型コロナウイルス発生源についての国際共同調査を拒否し続け、ようやく二〇二一年一月にWHO調査団を制約付きで受け入れる方向に転換した。^①このWHO調査団は、中国に入国しても中国の専門家チームが行った現地調査の報告を聞くだけの役割で、自ら独立調査を行う権限があるわけではなく、初歩的な調査に留まるだろう。

これとは逆に、習近平指導部は、住民への徹底監視と移動制限を伴う武漢市に対する都市封鎖措置に自信を深め、「コロナウイルス感染封じ込めにいち早く成功した国」として自画自賛し、マスクをはじめ医療機器類を欧州や発展途上国に提供する「マスク

外交」を展開。続いて中国が開発したワクチンを外国にも提供するとうたう「ワクチン外交」に乗り出すなど海外宣伝工作に力点を置いた。WHOの会合には、中国の妨害工作で台湾はいまだにオブザーバー参加すら許されておらず、初期のコロナ対策で成功を収めている台湾の知見を世界各国が共有できない事態に陥っている。

これに対し、米国のドナルド・トランプ前大統領は二〇二〇年三月から「中国ウイルス」と呼び、発生源の中国に責任を押し付ける発言を繰り返してきた。³⁾ 世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム事務局長（エチオピア元外相）に対して「中国寄り」と批判し、トランプ氏は同年七月、米国の一年後のWTO脱退を国連事務総長あてに通知。米国が第二次世界大戦後、一貫して主導してきた国際機関から手を引く事態に発展した。トランプ氏は、中国への非難を強めることで、初動の遅れに対する国内世論の批判をかわし、米大統領選の対立候補、ジョー・バイデン次期大統領を「中国寄り」と批判する材料に利用した。米国の指導力を失った世界では、米国、英国をはじめ、世界各地にポピュリズム（大衆迎合主義）がまん延し、自由・民主主義体制の脆さが顕在化した。また、ポーランド、ハンガリーなど旧東欧諸国やロシア、トルコなど新興国を中心に反自由主義（illiberalism）の風潮が高

まり、欧州諸国の警戒を引き起こしている。コロナウイルス対策には、権威主義体制下の強権政治で抑え込む「中国モデル」こそ有効性が高いのか、民主主義諸国では、人々を説得して有効な感染対策に協力を求めることが困難なのか。民主主義体制の優位性をめぐる国際的議論も沸き起こっている。

これは、二〇二〇年以降、「自由主義的な国際秩序」(Liberal International Order)が大きく崩れる過程で起きた一コマである。こうした混乱に満ちている世界情勢の中で、「中国政府による情報の隠べいによってコロナウイルス封じ込めの初動対応が遅れてしまい、世界に感染を広げてしまった。それなのに「マスク外交」を展開して世界のひんしゆくを買っている」という漠然とした負のイメージが広がっている。

本稿のねらいは、米中対立の側面として、コロナウイルス対策の作用・反作用のプロセスを精査し、問題の原点が中国側の国際ルール違反という初期対応にあり、その後の「マスク外交」「ワクチン外交」は中国のソフトパワー向上に寄与していないことを明示することである。ただし、先進諸国に対する中国のソフトパワーは拡大しなかったものの、権威主義的な途上国、新興国への中国の影響圏は着実に拡大している。このため、自由民主主義を重視する諸国家の結束が求められる危機的状況であることを明

らかにする。

第三者として、米中双方の対応を批判し、喧嘩両成敗のごとく両国の対立状況を嘆いて見せるだけではあまりに無責任である。国際協調に伴う問題の本質を指摘し、軍事紛争に発展しないよう、事態の収拾過程を探っていく。

イデオロギー面では、コロナウイルス対策を巡り、自由主義諸国と反自由主義諸国の分断が議論され、中国モデルは反自由主義の代表格の一つと位置付けられる。それは、国際組織を通じた多国間主義と国際法のルールを守ることを基盤とする「自由主義的な国際秩序」に対し、ロシアとともに中国が「現状変更国」の一つとして挑戦することを警戒する国際社会の認識の裏返しである。そのうえで、バイデン新政権がWHOに復帰する場合、どこまで国際協調路線を立て直すことができるのか、中国は国際協調に順応できるのか、その条件を模索する。

問題の所在

習近平指導部は、現代の中国が中軸となる部分を失い、バラバラになることを極度に恐れ、生き残りを図る危機感にとらわれている。「中国の特色ある社会主義」と「中国共産党の指導」にこ

だわるのは、中国独自の支配体制堅持を目指しているからである。台湾統一はその国家事業としての最大目標である。この国家目標を失うと、チベット、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区など少数民族の分離独立を連鎖反応として招いてしまうという強迫観念にさいなまれている。

中国は、「一国二制度」の国際公約を破って国家安全維持法（二〇二〇年六月三〇日公布）を制定した。香港の自由を奪い、民主派活動家を一掃する弾圧に乗り出している。これは、民主派活動家の動きが最終的に「香港独立」を目指す運動とみて警戒しているからであろう。同時に、こうした弾圧が国際世論の批判を浴びようとも、中国本土の民衆の間では、もともと香港の特殊な政治制度について関心が薄く、情報統制が効いており、国内安定を優先する、との政治的計算も働いているからだ。

コロナウイルス対策をめぐる、習近平指導部は、国際保健協力が必要な分野で自国の利益を優先して台湾問題を絡ませ、台湾のWTOオブザーバー参加を拒否している。発生初期段階におけるデジタルを活用したマスク配布など台湾の疾病対策事業の知見を世界で共有する機会を阻み、さらには軍事行動による挑発行為を強めている。

中国共産党は、人民に対する公約として「二つの百年」の目標

を掲げている。一つは、中国共産党創設一〇〇年という節目の年である二〇二一年に、長期目標である「小康社会（ややゆとりのある社会）」を実現することである。「小康社会」は、衣食が足りる状態は超えるが、十分に豊かな状態（富裕）にまでは至らない社会」と定義づけられている。より具体的には、国内総生産（GDP）と一人当たり国民所得を二〇一〇年比で二倍にすることを公約するものである。もう一つは、新中国建国一〇〇年に当たる二〇四九年に「豊かで強い社会主義現代国家」を実現することである。

習近平指導部は、第一次アヘン戦争（一八四〇年）以来、反植民地状態におかれた百年の汚名をそそぎ、今後、「二つの百年」の目標達成が「中華民族の偉大な復興の夢」であると示した。それは、具体的には「強国」「強軍」の夢を意味する。米国有識者の解釈によると、中国は、野心を隠しながら、その目標に向け、世界の政治・軍事・経済のリーダーの地位を米国から奪取することを狙う「一〇〇年マラソン」という覇権的世界戦略を狙っている。これは、米中央情報局（CIA）で長年、中国の軍事戦略研究に携わってきたマイケル・ピルズベリー米ハドソン研究所中国戦略センター所長（国防総省顧問）の見解である⁴。

この見解は、ワシントンの外交・安全保障コミュニティに深

く浸透し、トランプ政権にも強い影響を与えてきた。しかし、トランプ政権が米大統領選をにらみ、中国のコロナウイルス対策を強く批判したうえ、マルクス・レーニン主義に基づく独裁体制を非難するなど対中批判をエスカレートさせたことで、米中関係は極度に緊張関係が高まった。中国は二〇四九年までに国内総生産（GDP）で米国を抜き、世界トップに躍り出るとは確実視され、長期的な競争関係が継続すると予測されている。

米議会の超党派諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」（USCC）は二〇二〇年一二月、年次報告書を公表し、新型コロナウイルスの感染拡大について「中国共産党による不手際と隠蔽（いんぺい）が世界的な大流行を招き、世界経済に大きな打撃を与えた」とし、中国の責任を厳しく指摘した⁵。米中両国はウイルスの発生源や中国の初動対応を巡り、激しく対立する。同報告書では、「中国政府はウイルスの発生と感染拡大の過失を認めることを拒んだ」と批判。情報開示に消極的な中国共産党の体質に言及し、「中国で新たな病気の流行が起きるリスクは引き続き高い」と警鐘を鳴らした。

加えて、「米国による長年の台湾政策の変更や、中国の台湾統一が米国の安全保障上の利益に与える影響に関する議論の緊急性を浮き彫りにした」と指摘した。これは、習近平指導部が台湾の

武力統一を含めた手段に訴えてくる可能性について強い警戒感を示し、歴代米政権による台湾問題についての「あいまい戦略」を転換するかどうか、早急な対応を求めた形である。

そこで、新たに米中軍事衝突の可能性が向こう五〜一〇年にかけて高まっているという予測が開始されている。中国が抱える紛争地域の発火点は、中印国境、南シナ海、東シナ海、台湾——と広がっている。その中でも台湾については軍事バランスが現段階、中国に大きく傾いており、国家統一の野心に向けて動き出す危険性がある、と観測されている。中国は従来、「三通」政策など台湾との経済的結びつきを強めることで統一の環境を整えようとしてきたが、台湾の住民の多数派は自由と民主主義、経済的繁栄を享受できる現状の維持を望んでいるのが実情だ。香港の民主派の活動に対する中国政府の弾圧は、台湾住民の対中姿勢も硬化させている。これに対し、中国側は二〇二〇年を通じて、台湾海峡における海軍演習や空軍戦闘機による領空侵犯を繰り返し、軍事オプションの可能性を誇示した。こうした軍事行動は、台湾ミサイル危機（一九九六年）以来、最も激しいレベルと言えらる。台湾周辺海域の制空権、制海権を掌握したうえで、海上封鎖や台湾進攻の奇襲作戦が可能であることを見せつけ、軍事的脅しをかけたものである。

コロナウイルス対策をめぐる米中対立を緩和し、WHOを通じた国際協調路線へ回帰させる道筋には、こうした軍事的緊張要因が横たわっている。二〇二二年秋には、中国共産党第二〇回全国代表大会が予定されている。この大会で、一強時代を築いてきた習近平氏の党総書記三選（あるいは新設する党主席の就任）を決め、党の核心として独裁体制をさらに強化することを狙っている、と観測されている。翌二〇二三年の全国人民代表大会（全人代）

では、すでに憲法改正によって二期一〇年の期限を取り払い、国家主席三期目に入る可能性も整えている。たとえ、従来通り、二期一〇年の任期終了後、次の世代の後継者に名目上の指導者の地位を譲ったとしても、鄧小平同様、終身の最高実力者としての地位を保とうとするだろう。それまでに政治上の失敗は許されない。米中対立のもつれた糸をひも解いていくためには、多次的対応を組み合わせていく必要がある。中国の軍事行動を諫止、抑止しながら、国際協調を修復させるプロセスはどうあるべきか。バイデン政権と同盟諸国の外交手腕が問われる局面である。こうした切迫した軍事情勢を背景に、中国のコロナウイルス対策を分析していく。

1 中国の国際ルール違反

——発生源公表の遅れはなぜか

第二次世界大戦後の国際保健協力は、国際連盟の保健機関（L N H O）の流れを汲みながら、米国主導で進められてきた。当初、英仏など欧州側の連合国は国連加盟国だけにメンバーを限定しようとした。これに対し、米国は、国連加盟国だけでなく、W H O 憲章（一九四六年制定）に署名したすべての国々に加盟への道を開く方針を示して先導し、一九四八年四月、スイス・ジュネーブ

◇主な国・機関による世界保健機関（WHO）への拠出金内訳（2018～19年）（別表）

米国	15.9%
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	9.4%
英国	7.7%
ドイツ	5.2%
日本	3.8%
世界銀行	2.4%
中国	1.5%
フランス	1.4%

（出典）WHO統計資料

にW H O本部を置いた。この原則によって、日本は国連加盟（一九五六年二月）以前、再独立を果たした直後の段階（一九五一年五月）で、W H Oに加盟することができた。しかし、W H Oは

国際保健協力の情報センターとして活動の中心でありながら、機能が弱く、強制力を持たない。あくまで、加盟国の自発的な協力があって初めて機能し得る組織である⁽⁸⁾。W H Oは、これまで米国に過度に依存し、財政的にも二国間支援と多国間支援の双方で米国に頼ってきた。多国間支援は、国連拠出金同様、加盟国の分担金から成り、米国がその経済力に応じて世界最大の分担をしてきた。また、米国の人材、米国製医薬品、ノウハウの提供を受けてきた。（別表）

W H O最大の問題点は、感染症対策を強力に推進するために必要な「国際保健規則（I H R）」で定められた監視、検証、W H Oへの報告など加盟各国の義務をきちんと果たさせることができていないことだ。一つの成功例を見ると、二〇〇九年四月、米国内で「H 1 N 1 インフルエンザ」が発生した際、米政府は素早く状況をW H Oに報告。その一〇日後、W H Oは「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（P H E I C）」を宣言した。その結果、一年後には感染を抑え込むことができた。

また、インターネットを利用した早期警戒網が張り巡らされている。カナダ政府がW H Oの協力を得て一九九七年に試験運用を開始した「地球規模公衆衛生情報ネットワーク（G P H I N）」がその始まりで、二〇一七年からはW H Oが「オープンソースか

らの伝染病情報（EIOS）⁹）として運用を始めている。

今回の中国の場合はどうか。

世界には、自国内の感染症の発生を正確に探知できない国もあれば、探知しても正確に報告しない国もある。こうした国々は、中国を含め、七割に達するといわれている。二〇〇三年に中国を中心に大流行した「重症急性呼吸器症候群（SARS）」の時も通報が遅れた。現状では、国際保健規則に明記された義務を果たさずとも、罰則規定すらない。各国から自発的に提供される情報に依拠するだけである。

中国の初動対応を見てもよい。国際保健規則では、PHEICにつながる事象が発生したWHO加盟国に対し、二四時間以内の「自発的な通報」（第六条）や「検証」（第一〇条）の義務を課している。「検証」とは、WHOが緊急事態発生への指摘を受けた国に対し、通報又は協議以外の情報源からの報告を検証するよう要請するものである。その国は、要請を受けてから二四時間以内に応答、確認し、情報をWHOに提供しなければならない。結論を先取りすると、中国が二〇一九年末にWHOに通報したという事実はなく、WHOからの第一〇条に基づく検証要請に対しても回答が二日後の一月三日に遅れた。第六条、第一〇条どちらの義務も守らなかった。

新型コロナウイルス感染症の流行は、中国湖北省武漢市で始まった。中国当局のちに公式に認めたところによると、遅くとも二〇一九年一月八日には最初の発症者が出ており、年末に向けて「華南海鮮卸売市場」の関係者間でクラスターが発生していた¹¹。同月二九日には、武漢市衛生健康委員会が謎の肺炎に関する専門家チームを編成し、調査を開始した。これらは事実関係が確定しているわけではない。明確な動きが判明するのは同月三日からである。

同委員会は三〇日午後三時一〇分と同六時五〇分、医療従事者向けに非公開の「緊急通知」を発令した。その後、武漢中心病院の眼科医・李文亮氏も同僚から聞いた情報としてSNSのウィーチャット（微信）に「七件の重症急性呼吸器症候群（SARS）症例確認」などと投稿した。李氏はこれによって武漢市公安当局から二〇二〇年一月三日付けで訓戒処分を受けた。李氏はこの肺炎に自身も感染し、亡くなった。

世界がこの肺炎発生を知るのは翌二月三一日である。中国の経済紙がSNS上に流出した「緊急通知」について取材し、同日午前、「武漢で原因不明の肺炎」と題する記事を配信した。WHOの公開情報によると、WHOのEIOSが同日午前一一時一八分、最初の関連記事を捕捉する¹²。WHOの担当官はその日のうち

に北京事務所に対し、事実を確認するよう指示した。武漢市衛生健康委員会は同日午後一時三十八分、公式サイトに「情況通報」を掲載した。この段階で初めて中国側は事実関係を公表した。これを受け、中国共産党機関紙・人民日報や中国中央テレビ（CCTV）も報じ、海外メディアへ転電されていた。

ただ、同日、中国側からWHOに対し、自発的に通報した記録はWHOにも中国側にも残っていない。翌一月一日、WHOは中国当局に対し、クラスターに関する情報提供を求め、正式に国際保健規則第一〇条に基づく「検証」を要請した。しかし、中国は二四時間以内の回答を行わず、情報提供が三日にずれ込んでいる。こうした経緯にも関わらず、「中国はWHOに対し、一二月三十一日、原因不明の肺炎が発生していると通報した」といった内外の報道がある。WHOの公式記録にこうした事実は確認できていないことを押さえておく必要がある。また、初期対応の遅れについて、中国の専門家チームのトップである呼吸器専門医の鐘南山医師は、「中国疾病預防控制中心」（中国CDC）が國務院・国家衛生健康委員会の配下にあつて、対外情報発信が遅れた点を指摘している。

「華南海鮮卸売市場」は一月一日に閉鎖された。政府が派遣した専門家チームは一月七日までに、病原体と推定される新型コロナウイルス

ナウイルスが検出されたと確認した。そのことを国営中国中央テレビ（CCTV）は九日、報じた。そのウイルスが「人から人への感染」を伴うことを公表したのは一月二〇日になってからだった。

また、台湾は同日、中国側報道に基づく英文メールをWHOに送信している。のちに台湾衛生福利部が四月一日、メール画像を公表する形で明らかにした。しかし、WHO側はこれを「通報」と認めていない。現実として、台湾はWHOから排除されている。中国に融和的な馬英九政権（国民党）時代（二〇〇八～一六年）、WHOの年次総会である世界保健総会（WHA）に「中華台北」名でオプザーバー参加が認められていた。だが、中国と対決姿勢を示す蔡英文政権（民進党）が誕生した二〇一七年以降、WHAへの招待状は届かなくなった。

その後、マスク製造と流通を一元的に管理し、台湾のコロナウイルス感染症対策が成功を納めつつあることが明らかになると、トランプ米政権は、日本や豪州、英仏独五か国と共同し、WHOへ台湾をオプザーバー参加させるべきだとの書簡をWHOに対し、送った¹³⁾。しかし、中国は台湾独立を図る行為と解釈し、二〇二〇年五月開催のWHAへの台湾参加を阻止する外交努力を重ね、成功した。さらに、台湾に対する軍事的圧力を強めていったのであ

る。新型コロナウイルス対策で台湾の国際的存在感が高まり、図らずも米台の緊密化を結果的に進めることになった。それがかえって、台湾に対する中国人民解放軍の行動をエスカレートさせていく。

2 出国制限の遅れはなぜか

その後の中国政府の対応も問題点が多い。一月中旬までの早い段階で感染拡大を抑え込むことができていれば、ここまで世界レベルで被害が広がることはなかったかもしれない。春節の長期休暇（二〇二〇年一月二四～三〇日）期間中、中国人数百万人が海外渡航した。武漢市は一月二三日から、住民への徹底監視と厳しい移動制限を伴う都市封鎖（ロックダウン）を開始していた。このズレは明らかにおかしい。さらに、中国政府は、WHOと各国に対し、中国からの入国制限をしないよう働きかけを強めていた。米国が自国民を除いて、中国からの入国を制限すると、中国政府は猛烈に反発した。

中国は一月二七日になってやっと団体旅行客の海外渡航を禁止した。しかし、春節の休暇期間中、海外渡航のピークは二四日から二六日にかけてであった。すでに、時遅しである。しかも、一

月二七日から訪中したWHOのテドロス・アダノム事務局長は翌二八日、習近平国家主席との会談で、「中国は感染拡大を抑え込める。世界中が中国を称賛し、中国に感謝している」との趣旨の発言をした。WHOは三〇日、感染症の世界的流行の危険性が大きい場合に出される「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。テドロス氏は同日の記者会見で、中国の対応について「誇張ではなく、感染症の流行への対応に新たな模範を示している」と述べるなど、称賛を繰り返した。緊急事態宣言を出したのは「中国への不信任投票ではない」とも強調した。これを受け、米國務省は同日、中国への渡航警戒レベルを最も高い「禁止」に引き上げた。一方、日本では当時、武漢市からのツアー客は感染者を除き、最後まで旅程をこなし、インバウンド関連産業の収入減少に人々の関心が集まった程度だった。

3 米国のWHO脱退宣言への道のり

習近平指導部は、一月下旬から二月にかけて、新型コロナウイルスの感染封じ込めを宣伝する外交に総力を挙げた。初動の遅れは認めず、世界の感染対策への貢献を一方的にアピールするのが特徴である。習国家主席や王毅國務委員兼外相が首脳らとやり取り

した国は、約一か月で計三五か国に上った。

WHOは三月一日、ようやくコロナウイルス感染症の「パンデミック（世界的流行）」を宣言した。その前日の一日、習近平国家主席は初めて武漢市を視察した。この時点でロックダウンが奉功、ほぼ抑え込みに成功したと判断されたからであろう。四月八日には、正式にロックダウンが解除された。権威主義体制下で民衆の行動を徹底的に監視し、人権を制約した方策が感染拡大を抑え込んだ事例となった。ただ、ロシアなど他の権威主義体制国家における感染対策が成功しているわけではないので、強権政治がコロナウイルス対策の上で有効と証明されたわけではない。

さらに、中国政府は、この時点で、コロナ発生源についての国際共同調査を拒否した。オーストラリア政府は、発生源の同意なくとも、WHOがその国に立ち入り調査できる権限を与えようという改革案を提案したが、中国は猛反発している。逆に、中国政府は、「コロナ感染封じ込めにいち早く成功した国」として自画自賛し、海外宣伝工作を強めていった。

こうした動きに、トランプ氏は四月七日、ツイッターで「中国中心主義」とWHOを批判。これに対し、テドロス事務局長は「新型コロナウイルスを政治問題化すべきではない」と反論した。トランプ氏は一四日、WHOへの資金拠出停止を表明した。

そして、トランプ氏は五月一八日から始まったWHO年次総会（WHA）に合わせ、新型コロナウイルス対応の初動の不備を指摘する「書簡」をテドロス事務局長に突き付けた。一方の習近平氏は同日のオンラインによる演説で、検証への支持を表明したが、「ウイルスが制御された後で」と条件を付けた。しかも、「国際的な対応について」と目的を限定しており、中国だけでなく、世界各国の対応を検証することを求めるものだった。

トランプ氏は五月二九日には、「WHOは中国の操り人形だ」などと主張し、脱退する意向を表明した。そのうえで、トランプ政権は七月六日付で、WHOから一年後に脱退する、と国連に正式に通知した。最大の資金拠出国である米国が脱退することはWHOにとって大きな痛手である。米国が国際保健システムに関わる国際協調の場から退場することになってしまふからだ。この空白を突いて、中国が影響力を高める恐れが生まれた、といえる。一方、バイデン氏はツイッターで、「大統領に就任した初日にWHOに再び加わる」と明言した。その言葉通り、二〇二〇年一月二〇日の大統領就任日当日、WHOの脱会手続きを撤回する大統領令に署名した。

4 中国の戦狼外交と欧米メディアとの対立

新型コロナウイルス対策に関連して、トランプ大統領がWHOから脱退宣言するという異常事態と並行して、米中間の対立は深まっていった。国際組織の弱体化と米中二国間対立が同時進行したといえる。

米中対立は、メディアを巻き込み、荒々しいプロパガンダ戦に発展していった。とくに、中国外務省高官らは、ここ数年、欧米メディアの間で「戦狼外交」(Wolf Warrior Diplomacy)と呼ばれる攻撃的な発言を繰り返す広報を行ってきた。それが、今回の新型コロナウイルス封じ込め成功の宣伝の中では一層、活発化している。この「戦狼外交」は、二〇一五年と二〇一七年にシリーズで公開された中国のアクション映画「戦狼 ウルフ・オブ・ウォー」(英語表記: Wolf Warrior)になぞらえた表現である。作品内容は、中国版『ランボー』と言えるもので、中国人民解放軍特殊部隊「戦狼 (Wolf Warrior)」の元隊員の主人公が、米国人傭兵軍団の襲撃にあい、仲間を失ったことから、傭兵軍団と死闘を繰り広げるといふ物語である。中国の外交官は元来、記者会見の席上で、猜疑心の強い独特の言い回しを使用してきたが、よ

り好戦的な表現を使って高圧的外交手法に転換してきた。

米国が二〇二〇年一月末、米国人以外の中国からの入国を禁止すると、中国側は猛反発した。マイク・ポンペオ米国务長官が「武漢ウイルス」と発言すると、中国外務省の趙立堅副報道局長は「米軍が武漢に持ち込んだ可能性がある」とツイートした。これは事実に基づかない陰謀説を中国外務省高官が流したことになる。トランプ氏は、ツイッターを通じた発信を得意としているが、中国外務省報道官たちも中国国内では使用禁止されているツイッターのアカウントを利用して発信している。これは政府容認の宣戦である。

米国务省は二月一八日、米国に駐在する中国の五つの報道機関を「外国の宣伝組織」に認定した。これに対し、中国は翌一九日、米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」の中国駐在記者三人を国外追放した。その理由は、同紙の論評記事(二月三日付・筆者は外部の国際政治学者ウォルター・ラッセル・ミード米バード大学教授)の見出しに、「真のアジアの病人」とあったからだという。「差別的だ」というわけである。これは、一八世紀後半から一九世紀初め、中国の蔑称として流布した「東亜病夫(東アジアの病人)」をもじって見出しに使ったものだ。この見出しを付けたのは、同紙の編集記者であって、ミード教授ではない。

これを受け、米國務省は三月二日、国営新華社通信など米中国メディア五社について、米国内に滞在できる中国人記者らの上限を計一〇〇人とすることを発表した。一三日から適用する。國務省によると、五社には現在、米国内に計約一六〇人の中国人従業員がいるという。上限一〇〇人にするということは、このうち六〇人を国外退去処分することを意味する。トランプ政権は、中国共産党の管理下にある五社を「独立した報道機関ではない」と判断し、他のメディアとは異なる対応を取る姿勢を鮮明にした。対象となるのは新華社通信のほか、中国中央テレビ系の「CGTN」、ラジオ局の中国国際放送、英字紙チャイナ・デイリーと共産党機関紙・人民日報の関連会社の五社。ポンペオ國務長官は同日の声明で、「中国政府は、米国など外国のメディアに対し、厳しい監視や嫌がらせ、威嚇を続けている」として、中国に改善を求めた。

これに対し、中国外務省の趙立堅副報道局長は翌三日の定例記者会見で、「米国は報道の自由を掲げながら中国メディアの正常な取材を邪魔している」と米側を批判した上で、対抗措置の発動を示唆した。そして、中国外務省は一八日、米紙ニューヨーク・タイムズとワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルの中国特派員を事実上、国外退去処分にする措置を発表した。

米政府は、報道の自由への介入だとして反発した。三紙と、米政府の海外向け放送「ボイス・オブ・アメリカ（VOA）」、米誌タイムに対し、中国駐在の従業員数や財務情報などを報告することも義務づけた。中国外務省の耿爽副報道局長は同日、一連の措置は、米政府が中国メディア五社の従業員数を制限したことなどへの対抗措置だと説明し、「全ての責任は米国側にある」と主張した。米国のポンペオ國務長官は一七日（米東部時間）の記者会見で、今回の措置は「（中国で）自由な報道活動を行うことをさらに排除するものだ」と非難した。

新型コロナウイルス発生源について、中国当局は武漢市の「華南海鮮卸売市場」の関係者の間でクラスターが発生していた点に認めている。だが、最初の患者は、同市場に行ったことがないと証言していた。四月段階、米国メディアの一部は、米情報当局が「中国科学院武漢ウイルス研究所」などを発生源として見ていることを報じていた¹⁵。コウモリを宿主として、誤って流出・拡散したのではないか、という見立てである。これについて、CNNなどは当初、謀略説扱いだった。ところが、ワシントン・ポスト紙やFOXテレビニュースが、二〇一八年に同研究所を訪問した米外交官が施設の安全面の脆弱性を公電で指摘していたことなどを報じた。中国外務省はこうした一連の報道を否定している。

二〇二〇年末の段階、新型コロナウイルスの発生源については未解明のままで、「あらゆる仮説が成り立つ」(ピーター・ダザック博士) 疾患生態学、英国出身で米国在住)と言われている。科学者たちは二〇一九年秋ごろの中国・武漢市における人間とコウモリの接触に着目しているが、政治や謀略説、米中対立という地政学的圧力によって、科学的研究が阻まれている点を批判している¹⁸⁾。欧米メディアが指摘する発生源をめぐる疑問点はさらに深まっており、国際的な合同調査団によって解明されるべきだろう。

5 中国マスク外交・ワクチン外交の展開と

国際世論への影響

習近平国家主席が武漢市入りして、「基本的に抑え込んだ」と発言(三月一〇日)して以降、中国政府は、それまで制限していた国内生産マスクの海外輸出を部分的に認めていった。これは、中国が「マスク外交」に乗り出す転換点である。

中国当局が湖北省武漢市を都市封鎖(二月二三日)した後、二月から四月にかけて、中国国内の二八〇〇〇社以上がマスク生産に新規参入した。この間、中国国内で外資との合弁企業によって生産されたマスクの海外輸出を制限する一方、海外在住の中国人

華僑らが現地のマスクを買いあさり、中国本土へ送付した。

中国の王毅國務委員兼外相は五月二四日の記者会見で、中国が新型コロナウイルスの感染拡大後に行っている世界規模での医療物資などの支援を自賛した¹⁹⁾。王氏は「この数か月、中国建国後で最大の緊急人道行動を取った」と述べ、実績を紹介した。それによると、約一五〇か国にマスクや防護服など医療資材を提供し、「品質が保証された」マスク五六八億枚を輸出した。また、二七か国に医療チームを派遣した。

習国家主席は約五〇人の首脳らとの電話などでの会談で支援の意向を伝え、王氏は各国外相と一〇〇回以上、電話会談したという。中国の支援攻勢は「マスク外交」と呼ばれ、国際社会で中国に好意的な世論を形成し、影響力を拡大する目的がある、との見方が強い。これに対し、王氏は「一人でも多くの命を救いたいだけで、いかなる地政学的な目標や経済利益の計算もない」と、疑念の打ち消しに努めた。

こうしたマスクなどの医療器材やワクチン提供について、中国政府は国際協力の一環であることを強調している。結果的に見ると、発展途上国向けの協力は一定の外交的成果を上げる一方、欧州向けの協力はかえって反発を呼び、中国のソフトパワー低下につながっている。

その後も、「新型コロナウイルス感染流行と闘う中国の行動白書」(六月七日)を公表し、「人類の健康コミュニティの共同建設」を提唱した。同月一七日には、オンラインで、「中国アフリカ特別サミット」を開催。アフリカー三か国、アフリカ連合(AU)委員長、テドロスWHO事務局長、グテレス国連事務総長らが参加した。国連など国際機関内部と途上国への中国の影響力は浸透しており、権威主義体制の下、膨張主義的な対外政策と医療支援がセットで継続しているわけだ。

また、国連総会で人権問題を扱う「第三委員会」は一〇月六日、中国の人権問題を討議し、日米英仏独など先進国を中心に三九か国が新疆ウイグル自治区と香港の情勢について「重大な懸念を抱いている」と非難する共同声明を発表した。これに対し、パキスタンなど五五か国、キューバなど四五か国がそれぞれ中国を擁護する共同声明を出して対立した。中国を擁護したのは主にアジア、アフリカの途上国やアラブ諸国で、権威主義体制の国々が多く、内政干渉を嫌う体質がある。同月二三日には、国連人権理事会(理事国四七か国)のうち、一五理事国を改選(任期は二〇二一年から三年間)する地域別の選挙が行われ、中露、キューバなどが選出された。途上国に対する中国の影響力が強まっていることを裏付ける動きだ。

もちろん、民主主義制度のあり方は世界で多様だが、独裁政治の色彩が強まっている傾向を示すデータがある。スウェーデン・ガザンバーク大学の調査研究機関「V-Dem(民主主義多様性研究所)」の調査によると、二〇一九年段階、世界の九二か国(世界人口の三五%、二六億人居住)が独裁国家であり、二〇〇一年の調査から初めて、民主主義国家(八七か国)の数を上回った。また、欧州連合(EU)加盟国のうち、ハンガリーが独裁体制に分類され、EU最初の非民主主義国家になった。こうした傾向は、中国が世界で影響力圏を拡大するのに好都合な土壌が生まれている、といえよう。

習近平政権による宣伝とは裏腹に、中国の対応には各国の反発が、まだら模様ながらも強まっている。中国に対し、感謝の意を表明するよう要請されている国もある。例えば、ポーランドのアンジェイ・ドゥダ大統領自らが習主席に電話で中国からの支援に感謝を表明せよという圧力がかけられた。ドイツでは、中国からの支援や努力に対し、ドイツ政府や大企業が感謝状を贈るよう求められた^②。

また、米国ウイスコンシン州議会のロジャー・ロス上院議長は、二月二六日と三月一〇日の二回、シカゴ中国総領事館から電子メールを受け取った。中国の新型コロナウイルス感染拡大対策へ

の取り組みを称賛する決議案を議会に提案してほしいという依頼だった。その決議案の文案付きである。これに対し、ロス議長は三月二六日、逆に中国共産党の対応を非難する決議案を州議会に提出した。決議文によると、中国共産党は武漢での感染爆発について「意図的に」世界を誤解させ、「何世代にわたっても見たことのないような世界的なパンデミック」をもたらした、としている。

これを伝え聞いたポンベオ米国務長官は九月二三日、ウイスコンシン州マディソンの州議会で演説し、「中国共産党は州や地方の当局者らを狙ってスパイ活動を行っている」と語った。中国政府が全米で工作を繰り返しているとし、地方自治体に警戒を求めた。ポンベオ氏は演説で、在シカゴ中国総領事館からウイスコンシン州議会議員に対し、新型コロナウイルスに対する中国の対応を称賛する決議を可決するよう求めるメールが送られたと述べ、「中国共産党は全米各州で同様の宣伝工作を行っている」と断じた。

中国の初動対応を疑問視する外国政府に対し、経済的な嫌がらせ行為でけん制する動きもあった。オーストラリア政府は四月中旬以降、新型コロナウイルスを巡る米中対立を受け、中国政府に発生源や初動対応、WHOとのやり取りなどを検証するため、独

立した国際調査団を受け入れるよう訴えてきた。

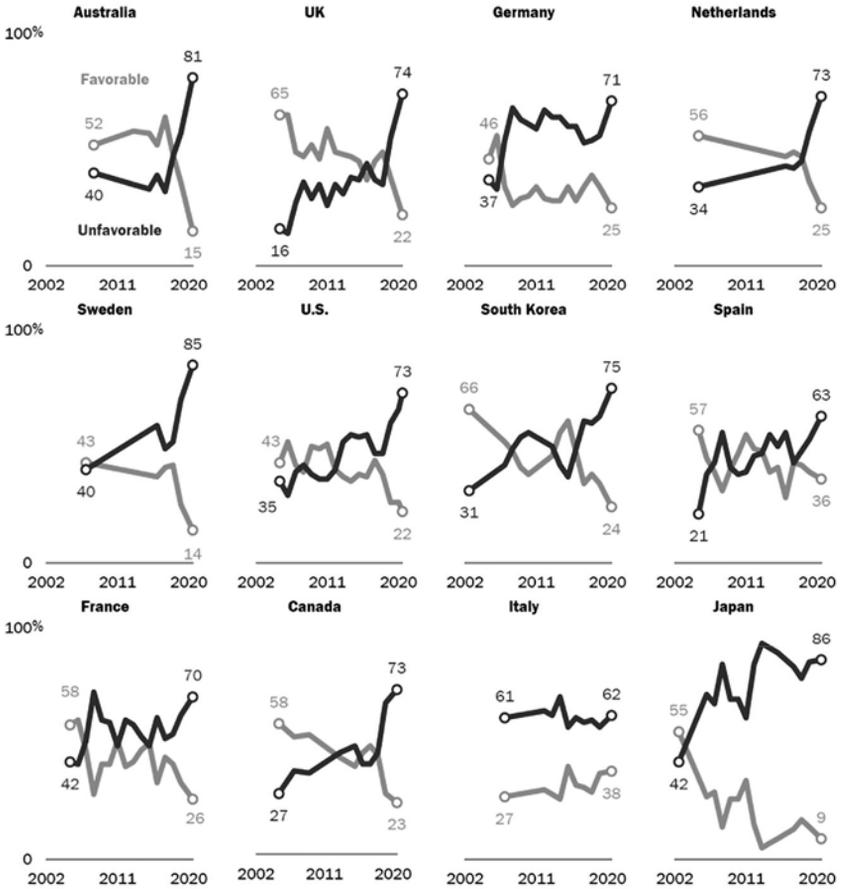
これに対し、中国の成競争・駐豪大使は豪紙（四月二七日付）のインタビュで、豪州産ワインや同国への旅行のポイコットにつながりかねないと、経済的圧力をちらつかせた。その後、中国外務省の趙立堅副報道局長は五月一二日の定例記者会見で、中国が豪州産牛肉の輸入を一部停止したことを明らかにした。また、一八日には中国商務省が、豪州産大麦に対して、八〇・五%という高い追加関税を適用すると発表した。さらに、ワインへの関税、石炭の一部輸入停止、中国人留学生の減少にも及んでいる。

豪州は総輸出額の約三割を中国に依存している。中国は豪州との経済的相互依存関係を悪用して、政治的問題に絡めて貿易相手国に嫌がらせ行為を仕掛けているわけだ。こうしたやり方は、近年、中国の常とう手段になっており、「経済をテコに地政学的国益を追究する手段 (Economic statecraft)」として定着している。途上国に対し、大型インフラ整備への投資や経済援助を持ち掛け、返済が行き詰まると、施設を接収する「債務の罠」に陥らせる手法が報告されている。

中国製マスクの輸出先だったオランダ、スペイン、フィンランドなどでは、粗悪品が大量発生し、苦情が相次ぐ事態となった。習近平氏が提唱する「一帯一路」構想の要衝とみられているイタ

Increasingly negative evaluations of China across advanced economies

% who have a(n) ___ view of China



Note: Belgium and Denmark not surveyed prior to 2020. In Italy, 2020 data from telephone surveys, prior data from face-to-face surveys. Those who did not answer are not shown.

Source: Summer 2020 Global Attitudes survey, Q8b.

"Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries"

PEW RESEARCH CENTER

【グラフ1】 出典：ピュー・リサーチ・センター調査（2020年）

リアでは、中国がイタリアへ医薬品をプレゼントしてくれたとして、ツイッター上で「中国に感謝」と書かれたイタリア語の投稿が急増した。ところが、こうした投稿は、機械による自動投稿「ボット」を利用したものだった。重点的に支援を受けたのは、イタリアの他、ギリシャ、セルビア、モンテネグロなどバルカン半島諸国で、「一帯一路」構想の中継地点として中国側が重視している国々だった。

また、中国は「マスク外交」に続いて、「ワクチン外交」も展開している。

中国はアラブ首長国連邦（UAE）へのワクチン供給

に伴い、その緊急使用を認めている。パキスタン、パングラディシユ、インドネシアなどアジア、南アメリカ、アフリカ諸国約一〇〇か国と臨床試験、製造支援の約束をしている。²³⁾ ワクチン供給と引き換えに中国が相手国に求めているのは、米政府が制裁を發動している華為技術（ファーウェイ）の第五世代（5G）移動通信技術を利用するという約束、あるいは重要セクターに中国が投資することを認めることだ。

ただ、中国製ワクチンはいまだ、効果と安全性について透明性の高いデータを示していない。安価な中国製ワクチンが唯一の選択肢である国では、人々は接種を受けるか、拒否するかのどちらかだろう。だが、異なるワクチンの中から選べるとすれば、人々はより合理的判断を行い、欧米企業のワクチンを選択するケースが増えるだろう。いずれ、途上国や新興国の人々が中国製ワクチンに拒否反応を示せば、その段階で中国は外交上のテコを失うことになる。

中国のマスク外交、ワクチン外交は、日米欧諸国から警戒され、ソフトパワーの向上にはつながっていない。その点を世論調査データから確認してみよう。

まず、米国内の対中世論（米国ピュー・リサーチ・センター調査）を見てみると、トランプ政権誕生以降、中国を「好ましい」

とみている米国人は二二％に低下、反対に「好ましくない」とみている米国人は七三％に達している（グラフ1）。

また、米国以外の先進諸国での調査（同センター調査・二〇二〇年六月八月）と比較すると、いずれの国においても二〇二〇年調査で対中認識が急速に悪化している。例えば、隣国の日本は「好ましい」九％に対し、「好ましくない」八六％と、先進諸国の中で最も対中認識が厳しい。ほかにも「好ましくない」数値を見ると、オーストラリア八一％、スウェーデン八五％、英国七四％、ドイツ七一％、フランス七〇％といった具合だ。中国のマスク外交のターゲットとなっているイタリアでも「好ましくない」六二％、「好ましい」三八％と否定的見方のほうが多数派である。同センターでは、「好ましくない」との回答は、中国のコロナウイルス対策と直結している」と分析している。

6 中国の反応と多国間協調への軌道修正

こうした国際世論の批判に対し、中国はあくまで自己防衛と自画自賛の姿勢を崩さない。

中国の中央経済工作会议が二〇二〇年一月一六―一八日、北京で開かれ、習近平国家主席は「今年は新型コロナウイルス感染

症の深刻な打撃に直面した。我々は戦略的不動心を保ち、情勢を正確に判断し、果敢に行動を起こし、世界が注目する歴史に残る答えを出した。中国は世界で唯一、経済のプラス成長を実現した経済大国となり、『三大堅塁攻略戦』（重大リスクの防止・解消・貧困脱却、環境汚染対策）が決定的な成果を収めた」と高く評価した。⁽²⁵⁾

その後、新華社通信は「ワクチン外交」について論評記事を配信し、「ワクチンの問題を政治化するような雑音は、彼らの近視眼的で、狭隘な心理と悪意ある考えを反映しており、新型コロナウイルス対策において、国際社会が団結協力するうえで有害無益だ。ワクチン外交は中国が行っている公明正大な国際協力だ」と主張した。⁽²⁶⁾

トランプ政権の中国非難に反発を示しつつ、バイデン次期政権に対しては、米中関係改善への期待感を示す発言もある。王毅外相は「二〇二一年中国外交工作重点」と題する新年インタビューの中で、「中米関係は新たな岐路に立っており、新しい希望の窓を開くと期待されている。新政権が理性を取り戻し、対話を再開し、協力を再開することを望む」と述べた。⁽²⁷⁾ そのうえで、「中国は決して米国の内政に干渉しない。同様に、米国も中国人民が選択した社会システムや発展の道を尊重すべきである」と、中国共産党一党独裁体制に干渉しないようくぎを刺した。

これに対し、バイデン次期政権は、外交・安全保障政策の支柱として国際協調路線を強く打ち出している。米国との同盟関係や国際組織を重視し、自国第一主義でなく、多国間主義を採用する。トランプ氏が脱退宣言したW H Oや気候変動問題に取り組みパリ協定には早期に復帰した。

対中関係では、これまで同様、米議会における超党派の合意点として強硬路線を継続することが予測されるが、より戦略的で整合性のある外交に取り組んでいくだろう。中国の産業補助金や不当販売、知的所有権の侵害など不正な経済政策を批判し、単なる言葉の合意だけでなく、実際の行動で枠組みを決めていく貿易・経済交渉になろう。「中間層のための外交」をキャッチフレーズにし、「バイ・アメリカン」を打ち出していることから、保護主義的色彩を帯びた通商政策になる。

また、民主党本来の姿勢として、自由と民主主義、法の支配など普遍的価値を尊重し、香港の民主派弾圧や新疆ウイグル自治区、チベット自治区などの少数民族に対する人権侵害など中国の内政にも躊躇なく切り込んでいく。これは、習近平指導部が最も警戒している点であろう。

一方、地球環境問題や、新型コロナウイルス対策、核拡散問題などでは対立を回避し、中国と協力していくだろう。W H Oは新

型コロナウイルスのワクチンを世界各国で共同購入し、途上国各地に分配する国際的枠組み「COVAX」の供給を二〇二一年から開始する。この仕組みには、当初参加していなかった中国も二〇二〇年一〇月、参加を表明した。トランプ政権はこの枠組みに参加しておらず、バイデン次期政権以降、日欧と協力しながら参加への道を探ることになる。こうした多国間の枠組みを利用して米中両国を今後、国際協力の道に導いていくことは可能かもしれない。

終わりに

本稿で時系列的に分析した通り、中国のコロナウイルス対策には五つの問題点があった。

第一に、二〇一九年一二月、コロナウイルス感染症によるクラスター発生時に、中国は情報を隠べし、初動対応に遅れた。国際保健規則第六条、第一〇条を守らないなど国際ルールに違反していた。初期対応の失敗は明らかだ。

第二に、武漢市が一月二三日から都市封鎖を開始したのに、春節の長期休暇（二〇二〇年一月二四〜三〇日）で中国人数百万人が海外渡航することに策を講ずることがなかった。出国制限を始

めたのは春節がスタートした後になってからだ。

第三に、世界保健機関（WHO）と各国に対し、中国からの入国制限をしないよう働きかけ、早期に入国制限を設けた米国を非難した。WHOは権限が弱く、中国の影響を受けやすいことも浮き彫りになった。

第四に、コロナ発生源について二〇二〇年を通じて、早期の国際共同調査をかたくなに拒否した。その一方、「コロナ感染封じ込めにいち早く成功した国」として自画自賛し、マスクなど医療器材提供やワクチン提供など、国際協力を名目に海外宣伝工作に乗り出した。

第五に、「一つの中国」論という自国の論理を押し通す政治的思惑から、台湾のWHOオブザーバー参加を妨害し続けた。

こうした問題点は、習近平指導部の新しい外交方針から生まれただけではないだろう。SARS発生時と同様、中国共産党が持つ隠べい体質が情報提供の遅れにつながったのではないか。党中央だけが決定権限を持っており、下部組織が状況に応じて緊急対応する判断能力はない。そして、党指導部の決定による武漢市の都市封鎖が一定の成果を収めると、一転して、党指導部の成果として対外宣伝工作に乗り出していく。世界中がパンデミックに見舞われ、それぞれの国々が対応に追われているという最中に、中

国独自の宣伝行動に出たわけである。たまたま、貿易、技術覇権をめぐる米中対立の潮流と米大統領選の論争点になったために、中国側は被害者意識にとらわれた言動を繰り返すことになる。戦狼外交が加速化されたことによって、中国のソフトパワーは一層の低下を招いていった。

バイデン政権の発足と同時に、日米欧など自由民主主義国家が連携を復活させ、中国と対峙していく必要がある。まず、中国の影響を受けやすいWHOの構造改革を進めていくことが必要だ。そのうえで、国連に加盟していない台湾のオブザーバー参加を認めていくことが次のステップになる。国連未加盟の日本がかつてWHOに早期加盟できたように、人々の生命・健康を守るうえで、国境は関係ない。

経済力世界一の座をうかがう大国となった中国が、コロナウイルス発生源調査を通じて、透明性と説明責任を果たすことはあるだろうか。反省と教訓を汲み取り、世界が次なる感染症発生に備えるため、国際貢献することはあるだろうか。中国側は実際の行動で、こうした疑問に一つひとつ答えていくことが求められる。そのうえで、WHOを通じた途上国への医療支援に中国を組み込んでいく必要がある。

コロナ禍のさなか、中国は中印国境から南シナ海、台湾、東シ

ナ海・尖閣諸島への領海侵入に至るまで、領土拡張の主張を既成事実化する軍事的試みを繰り返してきた。これには、日米豪印など自由民主主義諸国家は結束を強め、抑止力の向上を図っていくことが肝心だ。現在、世界情勢は民主主義諸国にとって不利である。中国を先頭に「反自由主義的な国際秩序」が台頭する動きこそ、危機的状況の証左である。

だが、権威主義体制の下では、たとえ効率的な政策遂行が可能であったとしても、支配を受ける人々の共感を得られない。中国に対し、言葉だけではなく行動の自制を促していくことが多国間協調体制の役割だろう。「関与政策」「大国間競争」に代わる新たな対中戦略の構築が求められる。

注

(1) 二〇二二年一月五日付共同通信電。WHOのテドロス事務局長は五日の記者会見で、新型コロナウイルスの起源解明に向けた国際調査団に対し、中国当局が最終許可を依然出しておらず、入国が実現していないとして「大変失望している」と表明した。同月一四日に入国できた。

(2) 「中国疾控中心举办应对新冠肺炎疫情防控国家专家队全员培训」(二〇二二年一月六日)《http://www.chinacdc.cn/yw_9324/202101/20210106_223655.html》(11 January, 2021, data last accessed)

及び「截至一月一〇日二四时新型冠状病毒肺炎疫情最新情况」(二〇二二年一月一〇日)《http://www.chinacdc.cn/jkzt/cfb/zl/szkb_11803/jsz1_11809/

- (2021/01/20210111_223704.html) (11 January, 2021, data last accessed)
- (3) Donald Trump on Twitter. (March 16, 2020). され以前に、ホンベオ國務長官は「武漢ウイルス」という表現を使っている。それらの発言は「感染源は特定されていない」との中国政府の弁明に反発したものだ。
- (4) Michael Pillsbury. "The Hundred-year Marathon." (2015). Henry Holt and Company. (邦訳)「China 2049」(日経出版)
- (5) U.S.-China Economic and Security Review Commission. "2020 annual report to Congress." (December, 2020)
- (6) Michael Beckley and Hai Brands. "Competition with China could be short and sharp." (Foreign Affairs, December 17, 2020)
- (7) 詫磨佳代「第5章 国際協力とコロナ可能性」二二―二五四頁、北岡伸一・細谷雄一編「新しい地政学」(東洋経済新報社)(二〇二〇)所収
- (8) 詫磨佳代「新型コロナウイルスで岐路に立つ国際保健協力」(「外交」Vol.61, May/June, 2020) 一四―一六頁。
- (9) The Epidemic Intelligence from Open Sources (EIOS) initiative. <https://www.WHO.int/initiatives/eios>
- (10) Ibid., pp.17.
- (11) 笹沢教一「検証 国際保健体制は機能したか」(「読売クオーターリー」二〇二〇年秋号) 四〇―五三頁。
- (12) World Health Organization, Emergencies Diseases Coronavirus disease (COVID-19) <https://www.WHO.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019>
- (13) "FOREIGN POLICY." (April 29, 2020)
- (14) 読売新聞夕刊 (二月三十一日付)
- (15) The Washington Times, April 14, 2020
- (16) Washington Post, April 14, 2020
- (17) FOX, April 15, 2020.
- (18) "How did Covid-19 start? Hunt for patient zero has become caught in a clash of great powers." Tom Whipple, Science Editor, THE TIMES (December 31, 2020)
- (19) 読売新聞 (二〇二〇年五月二十五日付)
- (20) "Democracy Report 2020." produced by the V-Dem Institute at the University of Gothenburg, Sweden (March 2020)
- (21) New York Times, May, 3, 2020.
- (22) 読売新聞 (二〇二〇年九月二十四日付)
- (23) The Australian Financial Review, April 27, 2020
- (24) Bloomberg news, December 29, 2020.
- (25) 国営新華社通信 (二〇二〇年十二月十九日)
- (26) 国営新華社通信 (二〇二〇年十二月二十五日)
- (27) 中華人民共和國外交部「王毅・中美关系来到新的十字路口」(二〇二一年一月二日)